



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 岩井証券株式会社
コード番号 8707 URL <http://www.iwaisec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 沖津 嘉昭
(氏名) 笹川 貴生
配当支払開始予定日

TEL 06-6229-4600
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,005	△15.3	5,667	△13.7	△417	—	△314	—	△561	—
21年3月期	7,087	△31.2	6,571	△31.2	△347	—	△231	—	△751	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△23.13	—	△1.9	△0.3	△7.0
21年3月期	△30.69	—	△2.4	△0.2	△4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	94,597	28,852	30.5	1,188.10	982.3
21年3月期	92,342	29,934	32.4	1,232.67	965.4

(参考) 自己資本 22年3月期 28,852百万円 21年3月期 29,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,191	△504	△781	10,097
21年3月期	8,994	△414	△1,601	9,199

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	729	—	2.4
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	485	—	1.7
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 25,012,800株 | 21年3月期 | 25,012,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 728,498株 | 21年3月期 | 728,498株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

1. 経営成績

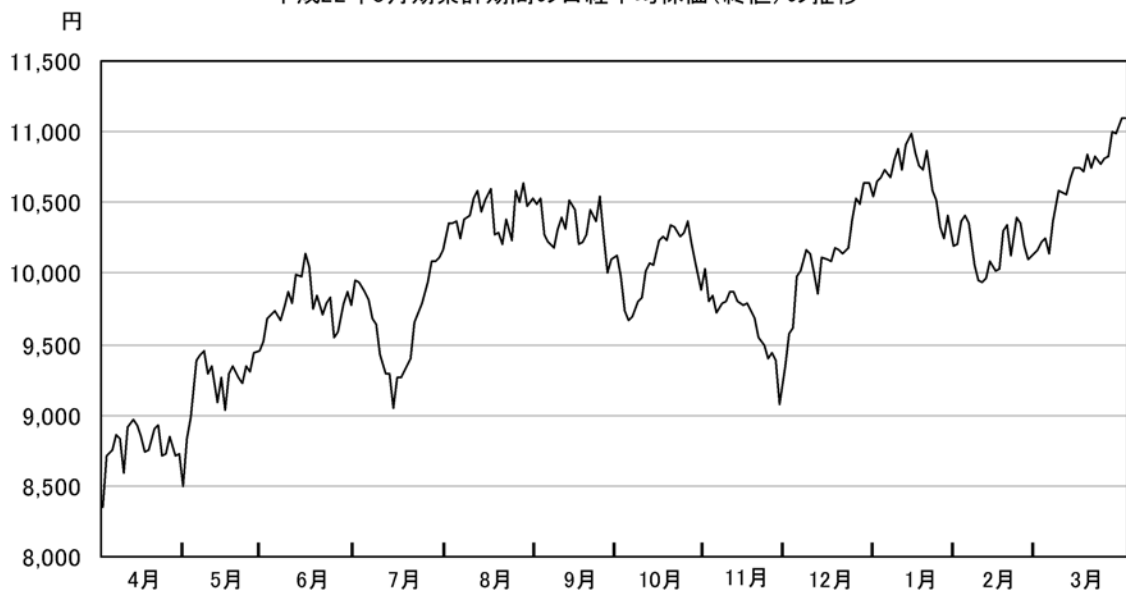
(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成21年4月～平成22年3月）におけるわが国経済は、円高やデフレ傾向などの厳しい収益環境を背景に、企業の設備投資及び雇用に対する慎重姿勢が続きました。しかし、その一方で、アジア向けを中心に輸出が増加し、個人消費にも底打ちの兆しが見られるなど、景気回復に向けた動きが徐々に広がりました。

このような状況の中、株式市場は、世界各国の金融安定化策や国内景気のリバウンド期待等を背景に上昇して始まり、6月12日の日経平均株価は10,135円82銭と、8ヶ月ぶりに10,000円の大台を回復しました。7月には、米国雇用統計の悪化をきっかけに調整局面に入り、日経平均株価は一時9,000円台前半まで下落したものの、国内外の主要企業の4-6月期決算が市場予想を上回る内容を示したことから再び上昇基調となり、8月26日に10,639円71銭となりました。衆院選挙後は、民主党による新政権の政策運営を見極めようとする動きが強まり、株価は、薄商いの中、膠着状態となりました。11月に入ると、14年4ヶ月ぶりの1ドル84円台となる急激な円高進行を嫌気して、日経平均株価は下落しましたが、その後、日銀が緊急の追加金融緩和を決定するなど、デフレ脱却に向けた取り組みを評価して反発し、1月14日には10,907円68銭と11,000円に迫りました。2月には、南欧諸国の財政不安問題など海外の不透明要因を背景として軟調に推移したものの、年度末にかけては、景気回復期待を背景とした外国人投資家の旺盛な買い姿勢から再び上昇基調を辿り、3月31日の日経平均株価は、11,089円94銭と前事業年度末を36.8%上回る水準で取引を終えました。

以上のように、株価は総じて回復基調となりましたが、方向感に乏しい展開から、投資家のリスク資産に対する慎重姿勢を払拭するには至らず、東証1部の1日平均売買代金は15,300億円と対前期比23.8%減少しました。

平成22年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社の業績)

当社は、高い経済成長が期待されるアジアの新興国に着目し、4月22日に、国内の上場証券会社では初めてとなるベトナム株式の取り次ぎ業務を、6月29日からは、中国3市場（香港、上海B株、深センB株）の取り次ぎ業務を開始いたしました。また、10月にはメコン河流域3国を投資対象とした国内初の投資信託「ベトナム・カンボジア・ラオス3国成長株ファンド（愛称：メコンのめぐみ）」の取り扱いを開始し、グローバル化する投資家ニーズに対応するとともに、国内株式に依存した収益構成の見直しに着手しました。併せて、CFD（差金決済、9月14日開始）、大証FX（11月24日開始）と、順次、商品ラインナップの拡充を進めるなど、新たな成長ステージに向けた収益基盤の強化にも積極的に取り組みました。しかしながら、低調な国内株式市場を反映して、営業収益は6,005百万円（対前期比15.3%減少）、純営業収益は5,667百万円（同13.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、全社的な経費削減策の効果もあり6,085百万円（同12.0%減少）となりましたが、経常損益は314百万円の損失（前期は231百万円の損失）、特別損益、法人税等を加減した当期純損益は561百万円の損失（前期は751百万円の損失）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

東証1部の1日平均売買代金が対前期比23.8%減少する中、当社の1日平均株式委託売買代金（国内）は同13.9%減少の86億円となり、受入手数料は同10.0%減少の3,534百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

株券等トレーディング損益は1,006百万円となり、対前期比24.8%減少しました。また、外貨建債券の販売による債券等トレーディング損益は17百万円と同70.9%の減少となり、この結果、合計のトレーディング損益は、同26.8%減少の1,023百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前期比18.0%減少の1,448百万円となりました。一方、金融費用は同34.5%減少の337百万円となり、差し引き金融収支は同11.1%減少の1,110百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

全社的なコスト削減策の効果や変動費用の減少に加え、前期に計上した貸倒引当金繰入れが、当期においては発生しなかったことから、販売費・一般管理費は、対前期比12.0%減少の6,085百万円となりました。

〔営業外収支〕

受取配当金及び投資運用益を中心に、営業外収支は103百万円の利益（対前期比11.5%減少）となりました。

〔特別損益〕

特別利益には、貸倒引当金戻入額84百万円、金融商品取引責任準備金戻入58百万円、投資有価証券売却益14百万円、固定資産売却益14百万円を計上しました。一方、特別損失には、有価証券評価減61百万円、店舗統廃合による損失31百万円を計上し、差し引き特別損益は78百万円の利益（対前期比74.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は、顧客分別金信託などの減少があったものの、信用取引貸付金の増加などにより、前事業年度末と比べ2,254百万円増加の94,597百万円となりました。

負債合計は、顧客からの預り金や信用取引受入保証金などの減少があったものの、信用取引借入金の増加などにより、前事業年度末と比べ3,336百万円増加の65,744百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末と比べ1,082百万円減少の28,852百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、10,097百万円となり前事業年度末と比べ897百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加や、受入保証金及び預り金など減少によるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引負債の増加や顧客分別金信託の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、2,191百万円の増加（前事業年度は8,994百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得などにより、504百万円の減少（前事業年度は414百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や社債の償還による支出により、781百万円の減少（前事業年度は1,601百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、ここに記載する項目については、当社が決算発表日現在で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

①株式市場の変動について

当社の営業収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

株式市場の変動に大きく左右されない企業体質の構築を目的として、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、両部門についても株式市場の動向による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは困難と考えております。

従って、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ビジネスモデルについて

当社ではこれまで、営業形態を対面取引並びに非対面取引であるコールセンター取引及びインターネット取引の3つのチャンネルに分け、顧客の多様なニーズに合った取引チャンネルを提供することで営業の拡大を図ってまいりました。

今後もこの営業形態の多チャンネル化の方針を堅持し、成長チャンネルについては、経営資源の配分割合を高めることにより営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、多大な資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想され、その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③委託手数料の自由設定について

株式の委託手数料は、各証券会社が自由に設定することができ、大きく分けて対面取引、コールセンター取引、インターネット取引の3部門で各社がそれぞれに設定しております。対面取引やコールセンター取引の委託手数料は比較的安定しておりますが、インターネット取引に関しては非常に低い料率で各社が熾烈な手数料引下げ競争を行っております。こうした中で、当社もインターネット取引の委託手数料をネット証券大手と対抗できる低い水準に設定して顧客のニーズに対応しておりますが、今後、他社がさらに安い料金設定を行う等によって、当社も対応策を検討する必要に迫られる場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報等の外部依存について

当社が顧客に提供する有価証券等の市場データや企業情報等については、株式会社QUICKとの契約に基づき、同社から提供を受けております。また、平成15年8月からスタートした外国為替証拠金取引に関わる情報サービスやシステムについては、GFT社(米国)・グローバルインフォ株式会社及び株式会社シンプレクス・テクノロジーから提供を受けております。万一、当社がこれらの契約先との間で従来どおりの契約関係を維持できなくなり、同様のサービスやシステムを提供する委託先を即時に選定できない場合は、顧客サービスの低下等業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社は、営業収益に占める信用取引手数料比率が高く、また、先物取引やオプション取引等のデリバティブ商品も取扱っております。これらに対する保証金、証拠金については、当社において十分な管理体制をとっておりますが、顧客が所定の保証金や証拠金の追加差し入れに応じず、その後の株式相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失金等を十分に回収できない可能性があることから、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国株式取引について

当社は、外国株式の取扱いを平成21年4月から開始しました。現在の取扱いはベトナム国株式及び中国株式があり、同国株式の取扱いについては、同国内法に基づき適正に管理しておりますが、同国内法の突然の改正、停止、または、同国通貨の外国為替取引の激変等により、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資運用業について

当社は、投資運用業の取扱いを平成21年7月から開始しました。投資運用業においては主に国内株式・ETF、中国株式・ベトナム株式を中心とした運用を行います。運用に際しては投資顧問室専任のファンドマネージャーにより適正な運用・管理がなされますが、国内株式の運用においては、運用株式等の価格変動、外国株式の運用においては、運用株式等の価格変動に加え、両国通貨等の外国為替取引の激変、また両国の政治・経済状況及び国内法の突然の改正・停止により当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ディーリングについて

当社ではディーリング業務を行っており、当該業務に関しては、株式会社東証コンピュータシステムのリスク管理機器を導入し、十分な管理体制をとっております。また、立ち会い中の大幅な相場変動に対しても、社内管理規程によりリスク軽減を図っております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有価証券貸借取引について

当社では、有価証券貸借取引を同業者間で行っており、当該取引に関しては、取引先業者の信用状況を注視しておりますが、突然の取引業者の倒産、法的整理等については、当初想定していないリスクが発生する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩証券システムについて

当社の証券システムは、株式会社大和総研ビジネス・イノベーションに委託しております。同社との業務委託契約は平成10年8月より開始し、その後、随時更新しております。また、今後の契約の継続についても何ら支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や処理能力不足、通信回線の障害、停電、コンピュータハッカー、コンピュータウイルス等でシステムが機能不全に陥った場合、また、業務委託先が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪外国為替証拠金取引について

当社は、顧客が証拠金を預託し外貨の売買を行う外国為替証拠金取引について、大阪証券取引所の取引所外国為替証拠金取引（大証FX）と、顧客と当社の相対で取引される店頭外国為替証拠金取引（イワイFXプレミアム）を取扱っております。

(イ) 大証FXについて

大阪証券取引所に証拠金を預託し、オークション方式により取引が行われます。この証拠金については、当社において十分な管理体制をとっておりますが、為替相場の急激な変動等により証拠金に不足が生じた際に、顧客が所定の証拠金の追加差し入れに応じず、建玉決済を行った結果発生した立替金を十分に回収できない可能性があることから、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) イワイFXプレミアムについて

顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるGFT社（米国）へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっていると考えておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫CFD取引について

当社は、CFD取引（Contract For Difference：差金決済取引）の取扱いを平成21年9月から開始しました。CFD取引においては、証券CFDと商品先物CFDの銘柄を取扱います。顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるGFT社（米国）へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっていると考えておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社の管理体制について

(イ) コンプライアンスについて

当社は、代表取締役社長直属のコンプライアンス本部を設置し、そのもとに内部管理部、売買審査部を置き、法令遵守のための内部管理体制を整備し、日常業務、研修会、管理職会議等あらゆる機会を捉え、コンプライアンスの周知徹底を図っております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 顧客情報の管理について

当社の顧客情報管理については、コンピュータシステムに加え、社内での顧客情報へのアクセスの制限等社内管理マニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。

また、個人情報の保護につきましては、当社は、個人情報保護法に基づく社内体制の構築しておりますが、予想外のルート等により個人情報が遺漏した場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害、事故によるリスクについて

当社は、自然災害やシステム・回線障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主、投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備し、緊急時事業継続計画（BCP）の構築を図っております。

また、今後も適宜見直しを行って参りますが、上記のリスクが発現した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭法的規制について

(イ) 金融商品取引業者登録について

当社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法により第一種金融商品取引業者として登録を受けております。また、平成21年3月、同法に基づく投資運用業者としての登録も受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規程に違反した時等は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消し等の事態が発生すれば、主要業務である金融商品取引業の事業活動が継続できなくなるため、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金融商品取引法以外の法令違反等について

当社が金融商品取引業者等として加入している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所並びに日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本証券投資顧問業協会の各定款・諸規則等に反した行為で行政上その他の処分を受けた場合、当社の信用を低下させるとともに、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の適正維持（120%以上）が要求されており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを当局から命ぜられる可能性があります。

かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、仮に当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成22年4月16日に、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、同日に、岩井証券設立準備株式会社を当社の100%出資により設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ますます競争が激しくなる証券業界において、投資家の利便性を第一義的に考え、即ち、『投資家本位制』を基本理念として、経営陣・管理職・一般社員が『三位一体』となった全員参加型経営を推し進め、オンリーワン企業を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本に対する利益、即ち自己資本利益率(ROE)の向上が、株主から課せられた使命であるとの認識のもと、同利益率の目標数値を10%台維持に設定し、それを可能とする収益体質の確立に向かって役職員一丸となって邁進する所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

証券業界は、長引く国内株式市場の低迷や多様化する投資家ニーズへの対応など、大変厳しい経営環境が続いております。こうした中、当社は、ベトナム、中国をはじめ、成長著しいアジアの新興国を投資対象とした金融商品の拡充に努め、収益基盤の強化を図って参りました。また、今後、当社が更なる企業価値の拡大を果たすうえにおいて、国内営業基盤の強化、営業戦略の見直しが急務であると判断し、平成22年4月16日に、全国に28店舗を有する対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得(完全子会社化)いたしました。

当社グループは、今後も個人投資家向けの金融サービスを中心に、お客様の利便性向上への取り組みを一層強化することに加え、非対面取引に独自性を持つ岩井証券と対面取引を主体とするコスモ証券が融合し、シナジー効果を最大限発揮するための体制構築に迅速に取り組むことが、最重要課題であると認識しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,684	10,462
預託金	49,421	43,424
顧客分別金信託	48,456	42,314
その他の預託金	965	1,109
トレーディング商品	22	556
商品有価証券等	22	556
約定見返勘定	7	6
信用取引資産	24,345	32,325
信用取引貸付金	20,982	30,378
信用取引借証券担保金	3,362	1,947
有価証券担保貸付金	432	671
借入有価証券担保金	432	671
立替金	57	46
顧客への立替金	3	0
その他の立替金	54	45
短期差入保証金	980	546
支払差金勘定	0	1
短期貸付金	9	8
前払金	1	0
前払費用	8	9
未収入金	482	76
未収収益	851	863
繰延税金資産	51	—
貸倒引当金	△53	△6
流動資産計	87,304	88,991
固定資産		
有形固定資産	※1 748	※1 652
建物	267	226
器具備品	96	78
土地	385	348
無形固定資産	372	808
ソフトウェア	347	783
電話加入権	24	24
投資その他の資産	3,917	4,143
投資有価証券	※2 3,196	※2 3,530
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	52	41
長期差入保証金	265	273
長期前払費用	41	27
その他	733	550
貸倒引当金	△372	△280
固定資産計	5,038	5,605
資産合計	92,342	94,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	14,934	21,729
信用取引借入金	※2 7,989	※2 15,508
信用取引貸証券受入金	6,945	6,221
有価証券担保借入金	1,164	1,612
有価証券貸借取引受入金	1,164	1,612
預り金	20,751	19,704
顧客からの預り金	20,594	19,458
その他の預り金	157	245
受入保証金	21,837	18,671
受取差金勘定	—	0
短期借入金	2,400	2,400
1年内償還予定の社債	50	—
前受収益	—	2
未払金	50	67
未払費用	293	296
未払法人税等	—	37
賞与引当金	153	130
その他の流動負債	6	6
流動負債計	61,641	64,658
固定負債		
繰延税金負債	163	585
その他の固定負債	237	194
固定負債計	401	779
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 365	※4 306
特別法上の準備金計	365	306
負債合計	62,407	65,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	4,890	4,890
資本剰余金合計	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	40	40
別途積立金	15,100	14,410
繰越利益剰余金	41	△558
利益剰余金合計	15,181	13,891
自己株式	△608	△608
株主資本合計	29,467	28,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	674
評価・換算差額等合計	466	674
純資産合計	29,934	28,852
負債・純資産合計	92,342	94,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,924	3,534
委託手数料	3,647	3,210
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28	104
その他の受入手数料	248	219
トレーディング損益	※1 1,397	※1 1,023
金融収益	※2 1,765	※2 1,448
営業収益計	7,087	6,005
金融費用	※9 515	※9 337
純営業収益	6,571	5,667
販売費・一般管理費	6,918	6,085
取引関係費	※3 1,440	※3 1,180
人件費	※4 2,657	※4 2,436
不動産関係費	※5 838	※5 793
事務費	※6 1,236	※6 1,187
減価償却費	226	268
租税公課	※7 85	※7 88
貸倒引当金繰入れ	323	—
その他	※8 109	※8 130
営業損失 (△)	△347	△417
営業外収益	※10 133	※10 120
営業外費用	※11 17	※11 17
経常損失 (△)	△231	△314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	84
金融商品取引責任準備金戻入	1,119	58
投資有価証券売却益	65	14
証券市場基盤整備基金拠入金戻入	23	—
固定資産売却益	2	14
特別利益計	1,211	172
特別損失		
有価証券評価減	874	61
店舗閉鎖損失	27	31
特別損失計	902	93
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77	△235
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	806	305
法人税等合計	828	326
当期純損失 (△)	△751	△561

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金		
前期末残高	23	40
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	14,400	15,100
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△690
当期変動額合計	700	△690
当期末残高	15,100	14,410
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,495	41
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	△17	—
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	690
剰余金の配当	△985	△728
当期純損失(△)	△751	△561
当期変動額合計	△2,454	△600
当期末残高	41	△558
利益剰余金合計		
前期末残高	16,918	15,181
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△985	△728
当期純損失(△)	△751	△561
当期変動額合計	△1,737	△1,290
当期末残高	15,181	13,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△91	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△516	—
当期変動額合計	△516	—
当期末残高	△608	△608
株主資本合計		
前期末残高	31,721	29,467
当期変動額		
剰余金の配当	△985	△728
当期純損失(△)	△751	△561
自己株式の取得	△516	—
当期変動額合計	△2,253	△1,290
当期末残高	29,467	28,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	208
当期変動額合計	6	208
当期末残高	466	674
純資産合計		
前期末残高	32,181	29,934
当期変動額		
剰余金の配当	△985	△728
当期純損失(△)	△751	△561
自己株式の取得	△516	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	208
当期変動額合計	△2,246	△1,082
当期末残高	29,934	28,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77	△235
減価償却費	226	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△23
受取利息及び受取配当金	△1,871	△1,500
支払利息	515	330
為替差損益 (△は益)	—	6
有価証券評価減	874	61
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,484	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	365	△58
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	5,517	6,141
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△22	△534
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	0	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	24,332	△7,980
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	470	△238
立替金の増減額 (△は増加)	△49	11
差入保証金の増減額 (△は増加)	△468	425
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△6,017	6,795
信用取引に係る借入金の増減額 (△は減少額)	△4,600	—
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△4,138	447
預り金の増減額 (△は減少)	△982	△1,047
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,341	△3,166
その他	833	1,125
小計	8,019	690
利息及び配当金の受取額	2,077	1,518
利息の支払額	△522	△346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△580	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,994	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△900
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△8	△40
有形固定資産の売却による収入	10	72
無形固定資産の取得による支出	△115	△579
長期前払費用の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△400	△4
投資有価証券の売却による収入	89	44
貸付金の回収による収入	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100	△50
自己株式の取得による支出	△516	—
配当金の支払額	△985	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,978	897
現金及び現金同等物の期首残高	2,221	※ 9,199
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,199	※ 10,097

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3年～47年	器具備品	3年～20年	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	3年～47年				
器具備品	3年～20年				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当事業年度に係るファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。 (追加情報) 金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度まで旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条により算出していた「証券取引責任準備金」については、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の税引前当期純利益は482百万円増加しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>以上の変更による影響額はありません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> </table>	百万円		建物	462	器具備品	353	計	815	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </table>	百万円		建物	316	器具備品	378	計	695																																								
百万円																																																									
建物	462																																																								
器具備品	353																																																								
計	815																																																								
百万円																																																									
建物	316																																																								
器具備品	378																																																								
計	695																																																								
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券4,712百万円、投資有価証券119百万円、自己融資見返り株券1,302百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券80百万円、投資有価証券1,732百万円、自己融資見返り株券1,360百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円を差し入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">17,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,193</td> </tr> </table>	百万円		信用取引貸証券	7,018	信用取引借入金の本担保証券	7,989	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047	差入証拠金代用有価証券	1,922	差入保証金代用有価証券	6,134	長期差入保証金代用有価証券	74	その他担保として差し入れた有価証券	1,904	百万円		信用取引貸付金の本担保証券	17,018	信用取引借証券	3,362	消費貸借契約により借り入れた有価証券	388	受入証拠金代用有価証券	200	受入保証金代用有価証券	45,193	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,470百万円、投資有価証券402百万円、自己融資見返り株券1,420百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券157百万円、投資有価証券1,462百万円、自己融資見返り株券1,434百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券1,142百万円を差し入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,264</td> </tr> </table>	百万円		信用取引貸証券	6,987	信用取引借入金の本担保証券	15,508	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551	差入証拠金代用有価証券	691	差入保証金代用有価証券	10,293	長期差入保証金代用有価証券	16	その他担保として差し入れた有価証券	3,331	百万円		信用取引貸付金の本担保証券	28,175	信用取引借証券	1,947	消費貸借契約により借り入れた有価証券	653	受入証拠金代用有価証券	201	受入保証金代用有価証券	61,264
百万円																																																									
信用取引貸証券	7,018																																																								
信用取引借入金の本担保証券	7,989																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047																																																								
差入証拠金代用有価証券	1,922																																																								
差入保証金代用有価証券	6,134																																																								
長期差入保証金代用有価証券	74																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	1,904																																																								
百万円																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	17,018																																																								
信用取引借証券	3,362																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	388																																																								
受入証拠金代用有価証券	200																																																								
受入保証金代用有価証券	45,193																																																								
百万円																																																									
信用取引貸証券	6,987																																																								
信用取引借入金の本担保証券	15,508																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551																																																								
差入証拠金代用有価証券	691																																																								
差入保証金代用有価証券	10,293																																																								
長期差入保証金代用有価証券	16																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	3,331																																																								
百万円																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	28,175																																																								
信用取引借証券	1,947																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	653																																																								
受入証拠金代用有価証券	201																																																								
受入保証金代用有価証券	61,264																																																								
<p>※4. 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> </table>	百万円		当座貸越極度額の総額	20,300	借入実行残高	2,400	差引額	17,900	<p>※4. 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> </table>	百万円		当座貸越極度額の総額	20,300	借入実行残高	2,400	差引額	17,900																																								
百万円																																																									
当座貸越極度額の総額	20,300																																																								
借入実行残高	2,400																																																								
差引額	17,900																																																								
百万円																																																									
当座貸越極度額の総額	20,300																																																								
借入実行残高	2,400																																																								
差引額	17,900																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1. トレーディング損益の内訳				※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等トレーディング損益	1,337	—	1,337	株券等トレーディング損益	977	28	1,006
債券等トレーディング損益	70	△11	59	債券等トレーディング損益	23	△5	17
その他のトレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—
計	1,408	△11	1,397	計	1,000	22	1,023
※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。				※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
信用取引収益			1,328	信用取引収益			1,085
現先取引収益			14	有価証券貸借取引収益			53
有価証券貸借取引収益			85	受取債券利子			9
受取債券利子			3	受取利息			24
受取利息			39	その他			276
その他			293	計			1,448
計			1,765				
※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
支払手数料			215	支払手数料			201
取引所・協会費			346	取引所・協会費			302
通信・運送費			618	通信・運送費			517
旅費・交通費			14	旅費・交通費			10
広告宣伝費			240	広告宣伝費			142
交際費			5	交際費			5
計			1,440	計			1,180
※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。				※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
役員報酬			165	役員報酬			133
従業員給料			1,886	従業員給料			1,721
歩合外務員報酬			50	歩合外務員報酬			36
その他の報酬・給料			44	その他の報酬・給料			48
退職給付費用			84	退職給付費用			111
福利厚生費			272	福利厚生費			256
賞与引当金繰入れ			153	賞与引当金繰入れ			130
計			2,657	計			2,436
※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。				※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
不動産費			410	不動産費			379
器具・備品費			427	器具・備品費			414
計			838	計			793

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> </table> <p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table> <p>※10. 営業外収益のうち、103百万円は投資有価証券の受取配当金であります。</p> <p>※11. 営業外費用のうち、9百万円は店舗移転に伴う費用及び4百万円はあっせん和解金によるものであります。</p>		百万円	事務委託費	1,189	事務用品費	47	計	1,236		百万円	外形標準課税付加価値割額	8	外形標準課税資本割額	24	事業所税	6	印紙税	3	その他	43	計	85		百万円	新聞書籍費	12	水道光熱費	29	燃料費	3	その他	63	計	109		百万円	信用取引費用	431	有価証券貸借取引費用	25	支払利息	58	その他	0	計	515	<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table> <p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>※10. 営業外収益のうち、50百万円は投資有価証券の受取配当金、43百万円は海外証券投資ファンドの運用益であります。</p> <p>※11. 営業外費用のうち、4百万円はシステム導入費用、3百万円は店舗移転に伴う費用及び3百万円はあっせん和解金によるものであります。</p>		百万円	事務委託費	1,160	事務用品費	26	計	1,187		百万円	外形標準課税付加価値割額	7	外形標準課税資本割額	25	事業所税	6	印紙税	2	その他	47	計	88		百万円	新聞書籍費	8	水道光熱費	24	燃料費	2	その他	95	計	130		百万円	信用取引費用	295	有価証券貸借取引費用	15	支払利息	20	その他	7	計	337
	百万円																																																																																												
事務委託費	1,189																																																																																												
事務用品費	47																																																																																												
計	1,236																																																																																												
	百万円																																																																																												
外形標準課税付加価値割額	8																																																																																												
外形標準課税資本割額	24																																																																																												
事業所税	6																																																																																												
印紙税	3																																																																																												
その他	43																																																																																												
計	85																																																																																												
	百万円																																																																																												
新聞書籍費	12																																																																																												
水道光熱費	29																																																																																												
燃料費	3																																																																																												
その他	63																																																																																												
計	109																																																																																												
	百万円																																																																																												
信用取引費用	431																																																																																												
有価証券貸借取引費用	25																																																																																												
支払利息	58																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	515																																																																																												
	百万円																																																																																												
事務委託費	1,160																																																																																												
事務用品費	26																																																																																												
計	1,187																																																																																												
	百万円																																																																																												
外形標準課税付加価値割額	7																																																																																												
外形標準課税資本割額	25																																																																																												
事業所税	6																																																																																												
印紙税	2																																																																																												
その他	47																																																																																												
計	88																																																																																												
	百万円																																																																																												
新聞書籍費	8																																																																																												
水道光熱費	24																																																																																												
燃料費	2																																																																																												
その他	95																																																																																												
計	130																																																																																												
	百万円																																																																																												
信用取引費用	295																																																																																												
有価証券貸借取引費用	15																																																																																												
支払利息	20																																																																																												
その他	7																																																																																												
計	337																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式(注)	266,373	462,125	—	728,498
合計	266,373	462,125	—	728,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	742	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	243	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式	728,498	—	—	728,498
合計	728,498	—	—	728,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	242	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金・預金勘定 10,684	現金・預金勘定 10,462
金融商品取引責任準備金預金 Δ 1,484	金融商品取引責任準備金預金 Δ 365
現金及び現金同等物 9,199	現金及び現金同等物 10,097

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、株価テレビやシステム端末であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	215	147	68	その他	7	6	0	合計	222	153	69		百万円		百万円	1年内	38	1年内	19	1年超	34	1年超	13	合計	73	合計	33		百万円		百万円	支払リース料	54	支払リース料	40	減価償却費相当額	48	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	4	支払利息相当額	2	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、株価テレビやシステム端末であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	174	142	31	その他	-	-	-	合計	174	142	31		百万円		百万円	1年内	19	1年内	13	1年超	13	1年超	19	合計	33	合計	33		百万円		百万円	支払リース料	40	支払リース料	40	減価償却費相当額	36	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	2	支払利息相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
器具備品	215	147	68																																																																																														
その他	7	6	0																																																																																														
合計	222	153	69																																																																																														
	百万円		百万円																																																																																														
1年内	38	1年内	19																																																																																														
1年超	34	1年超	13																																																																																														
合計	73	合計	33																																																																																														
	百万円		百万円																																																																																														
支払リース料	54	支払リース料	40																																																																																														
減価償却費相当額	48	減価償却費相当額	36																																																																																														
支払利息相当額	4	支払利息相当額	2																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
器具備品	174	142	31																																																																																														
その他	-	-	-																																																																																														
合計	174	142	31																																																																																														
	百万円		百万円																																																																																														
1年内	19	1年内	13																																																																																														
1年超	13	1年超	19																																																																																														
合計	33	合計	33																																																																																														
	百万円		百万円																																																																																														
支払リース料	40	支払リース料	40																																																																																														
減価償却費相当額	36	減価償却費相当額	36																																																																																														
支払利息相当額	2	支払利息相当額	2																																																																																														

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。 当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。 当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク（取引先リスク）があげられます。</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、財務部が、自己取引の実施権限を有する組織におけるリスク相当額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認しております。また、取引先リスクについては財務部が毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認しております。更に、内部管理統括責任者が各部署からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には財務部より経営陣に報告しております。</p>	<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 売買目的有価証券

種類	前事業年度末（平成21年3月31日）				当事業年度末（平成22年3月31日）			
	資産		負債		資産		負債	
	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
債券	22	△11	－	－	27	△5	－	－
受益証券	－	－	－	－	528	28	－	－
合計	22	△11	－	－	556	22	－	－

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度（平成21年3月31日）及び当事業年度（平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

前事業年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139	924	785
	(2) その他	100	107	6
	小計	239	1,032	792
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	926	－
	(2) その他	－	－	－
	小計	926	926	－
合計		1,166	1,959	792

(注) 1. 当事業年度の「取得原価」は、736百万円を減損処理した後計上した金額であります。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
89	65	－

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,236

(注) 「貸借対照表計上額」は、138百万円を減損処理した後計上した金額であります。

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

(1) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,503	258	1,245
	(2) その他	151	100	50
	小計	1,655	359	1,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	361	444	△83
	(2) その他	—	—	—
	小計	361	444	△83
合計		2,016	804	1,212

(注) 1. 非上場株式 (貸借対照表計上額 1,513百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 なお、非上場株式の貸借対照表計上額は、61百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 2. 時価のある株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	44	14	—
(2) その他	—	—	—
合計	44	14	—

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,012</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,012	② 未認識数理計算上の差異	295	③ 年金資産	986	④ 前払年金費用	268	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,048</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,048	② 未認識数理計算上の差異	102	③ 年金資産	1,187	④ 前払年金費用	242				
① 退職給付債務	△1,012																				
② 未認識数理計算上の差異	295																				
③ 年金資産	986																				
④ 前払年金費用	268																				
① 退職給付債務	△1,048																				
② 未認識数理計算上の差異	102																				
③ 年金資産	1,187																				
④ 前払年金費用	242																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	① 勤務費用	74	② 利息費用	20	③ 期待運用収益	△26	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16	⑤ 退職給付費用	84	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>	① 勤務費用	69	② 利息費用	20	③ 期待運用収益	△19	④ 数理計算上の差異の費用処理額	41	⑤ 退職給付費用	111
① 勤務費用	74																				
② 利息費用	20																				
③ 期待運用収益	△26																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16																				
⑤ 退職給付費用	84																				
① 勤務費用	69																				
② 利息費用	20																				
③ 期待運用収益	△19																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	41																				
⑤ 退職給付費用	111																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	—	6
賞与引当金	69	59
長期未払金	69	69
外務員厚生積立金	26	9
減価償却の償却超過額	9	8
未払事業所税	2	2
一括償却資産の償却超過額	1	1
貸倒引当金	164	72
金融商品取引責任準備金	148	124
有価証券評価減	350	363
ゴルフ会員権評価減	6	6
減損損失	34	3
繰越欠損金	235	461
繰延税金資産小計	1,119	1,189
評価性引当額	△782	△1,189
繰延税金資産計	336	—
繰延税金負債		
未収還付事業税	20	—
前払年金費用	109	98
その他有価証券評価差額金	319	486
繰延税金負債計	448	585
繰延税金負債の純額	112	585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	△0.9%
住民税均等割	31.9%	△8.9%
評価性引当額の増減	1,014.2%	△172.7%
寄付金限度超過額	10.3%	—%
受取配当等の益金不算入額	△23.2%	3.4%
その他	△2.8%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,073.8%	△138.5%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232.67円	1株当たり純資産額 1,188.10円
1株当たり当期純損失金額(△) △30.69円	1株当たり当期純損失金額(△) △23.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額(△)であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額(△)であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△751	△561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△751	△561
期中平均株式数(千株)	24,480	24,284

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
—————	<p>コスモ証券株式会社の子会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社CSKホールディングスからコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>①被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">被取得企業の名称</td> <td colspan="2">コスモ証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の事業内容</td> <td colspan="2">金融商品取引業</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った主な理由</td> <td colspan="2">非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の拡大を目指すため。</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td colspan="2">平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td colspan="2">現金を対価とする株式取得</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td colspan="2">変更はありません。</td> </tr> <tr> <td>取得した議決権比率</td> <td colspan="2">100%</td> </tr> </table> <p>②被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得原価</td> <td style="width: 40%;">コスモ証券株式会社の普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>調査費等</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,124百万円</td> </tr> </table> <p>③取得資金の調達方法</p> <p style="padding-left: 40px;">自己資金及び借入金</p>	被取得企業の名称	コスモ証券株式会社		被取得企業の事業内容	金融商品取引業		企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の拡大を目指すため。		企業結合日	平成22年4月16日		企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得		結合後企業の名称	変更はありません。		取得した議決権比率	100%		取得原価	コスモ証券株式会社の普通株式	17,000百万円	取得に直接要した費用	調査費等	124百万円	取得原価		17,124百万円
被取得企業の名称	コスモ証券株式会社																														
被取得企業の事業内容	金融商品取引業																														
企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の拡大を目指すため。																														
企業結合日	平成22年4月16日																														
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得																														
結合後企業の名称	変更はありません。																														
取得した議決権比率	100%																														
取得原価	コスモ証券株式会社の普通株式	17,000百万円																													
取得に直接要した費用	調査費等	124百万円																													
取得原価		17,124百万円																													

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前事業年度比 (%)
委託手数料	3,647	3,210	88.0
(株券)	(3,620)	(3,184)	(88.0)
(債券)	(4)	(5)	(125.1)
(受益証券)	(22)	(19)	(84.6)
(その他)	(-)	(1)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	(-)	(-)
(株券)	(0)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28	104	372.5
その他の受入手数料	248	219	88.4
合計	3,924	3,534	90.0

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前事業年度比 (%)
株券	3,725	3,290	88.3
債券	5	6	120.3
受益証券	92	163	176.7
その他	101	73	72.8
合計	3,924	3,534	90.0

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前事業年度比 (%)
株券等	1,337	1,006	75.2
債券等	59	17	29.1
その他	-	-	-
合計	1,397	1,023	73.2

(4) 株券売買高 (先物取引除く)

(単位：百万株, 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	9,036	7,118,957	11,217	5,960,995	124.1	83.7
(自己)	(4,673)	(4,660,128)	(6,429)	(3,853,659)	(137.6)	(82.7)
(委託)	(4,362)	(2,458,828)	(4,787)	(2,107,335)	(109.7)	(85.7)
委託比率 (%)	48.3	34.5	43.8	35.4		
東証シェア (%)	0.80	0.64	0.95	0.74		
1株当たり 委託手数料	0円75銭		0円60銭			

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株, 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券 (株数)	0		—		—	
" (金額)	14		—		—	
債券 (額面金額)	—		—		—	
受益証券 (〃)	—		—		—	
コマーシャル ペーパー (〃)	—		—		—	
外国証券等 (〃)	—		—		—	
募集・売出しの取扱高						
株券 (株数)	1		1		100.0	
" (金額)	0		1		397.4	
債券 (額面金額)	47		47		99.5	
受益証券 (〃)	1,350		4,492		332.6	
コマーシャル ペーパー (〃)	—		—		—	
外国証券等 (〃)	—		—		—	

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
基本的項目 (A)	28,982	27,934
補完的項目 (B)	885	987
その他有価証券評価差額金(評価益)	466	674
金融商品取引責任準備金	365	306
一般貸倒引当金	53	6
控除資産 (C)	4,165	3,858
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	25,702	25,063
リスク相当額 (E)	2,662	2,551
市場リスク相当額	225	316
取引先リスク相当額	764	757
基礎的リスク相当額	1,672	1,476
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	965.4	982.3

(7) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
役員	9	10
従業員	348	335

(注) 従業員数は、就業人員(契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。)を記載しております。

(8) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)	当第1四半期 (21. 4. 1 21. 6. 30)	当第2四半期 (21. 7. 1 21. 9. 30)	当第3四半期 (21. 10. 1 21. 12. 31)	当第4四半期 (22. 1. 1 22. 3. 31)
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	736	1,093	914	751	774
委託手数料	678	1,041	844	636	688
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	6	2	65	29
その他の受入手数料	56	46	67	49	56
トレーディング損益	235	312	258	261	191
金融収益	356	353	388	369	336
営業収益計	1,327	1,759	1,561	1,382	1,301
金融費用	116	95	83	82	76
純営業収益	1,210	1,664	1,478	1,300	1,224
販売費・一般管理費	1,540	1,605	1,516	1,475	1,488
取引関係費	321	323	305	287	263
人件費	610	652	611	596	576
不動産関係費	199	194	199	194	206
事務費	293	317	293	283	292
減価償却費	60	54	60	70	83
租税公課	18	26	20	19	20
貸倒引当金繰入れ	10	1	—	—	—
その他	25	35	26	23	45
営業利益(△は損失)	△329	58	△38	△175	△263
営業外収益	16	65	43	24	0
営業外費用	8	4	3	15	6
経常利益(△は損失)	△321	119	1	△166	△269
特別利益	—	58	3	75	35
特別損失	139	—	48	31	13
税引前四半期純利益(△は損失)	△460	178	△44	△122	△246
法人税、住民税及び事業税	4	5	5	5	4
法人税等調整額	△164	5	0	△146	445
四半期純利益(△は損失)	△300	166	△50	18	△696